

日本の人口変動を読む

目次

はじめに	2
I 日本の人口変動の歴史	
1. 人口減少社会への扉	3
■大都市圏の人口変動	3
■大都市圏以外の人口変動	4
■「過疎」を見る	4
■戦後日本の光と影	5
II 2015年の日本の人口変動	
1. 人口増減の色分け	6
2. 人口増加圏を見る	7
■東京圏の人口変動	7
■関西圏の地盤沈下	8
■名古屋圏の動向	9
■北部九州圏の対称的人口変動	10
■若い沖縄圏の独自性	11
■その他の大都市圏	12
3. 人口減少圏の見取図	12
■減少率と減少数の現状	12
■「人口減少指数」について	13
■中国地方西部の人口減少指数	14
■四国地方の人口減少指数	15
■紀伊半島部の人口減少指数	16
■その他の地域の人口減少指数	16
■伝統都市の再生と既成の打破がカギ	16
4. 町村部の現状	17
■少子高齢化を伴う人口減少	17
■都市と農村の数値ギャップ	18

はじめに

この論考を執筆中の2016年11月10日、アメリカ大統領選挙でドナルド・トランプ氏の勝利が報じられました。大方の予想を裏切る結果に、メディアは先行きの不透明感を繰り返し語っています。この「まさか」は、イギリスのEU離脱問題をめぐる結果と通じる要素を持っています。サイレント・マジョリティーが、世界各地で大きく膨らんでいる結果とも言えるかもしれません。

日本社会の現実も、「物言わぬ階層」の存在とけして無縁ではありません。「物言えぬ」や「言っても届かぬ」と感じている階層が増えている可能性は、否定できないのです。いわゆるグローバル・スタンダードや行政的既得権益が幅を利かせる中で、マイノリティーの個別権益が圧迫され、そのマイノリティー層が分断されながら膨らんでいるのは、日本も同様です。

この論考の主題は3つです。一つは人口減少、二つ目は高齢化、三つ目は少子化です。それぞれの課題は、かねてから予測され、対策の必要性が論じられても来ましたが、しかし、現実の局面は、予測された通り、あるいは、予測以上の進捗で、進行していると言えます。

総務省は2016年10月、『平成27年国勢調査人口等基本集計』の確定値を公表しました。それによると、2015年10月1日現在の日本の総人口は1億2,709万人で、前回調査の2010年から約94万人減少しています。65歳以上の人口割合を示す高齢化率は26.6%で、前回調査から3.6%増となっています。また、15歳未満の人口割合を示す少子率は12.6%で、同0.6%減となっています。いずれの数値も、3つの課題の進行を裏づける結果です。

人口減少と少子高齢化が話題に上るたびに、私たちは、日本社会の衰退を危惧する声に接します。確かに人口減少は、社会としての規模の縮小を意味しています。高齢化の進展は、社会全体の活力の衰退を招き、少子化は次世代社会の維持と発展にマイナス要因となる可能性があります。

この状況は、日本が20世紀中葉以降に経験して来た社会構造変化の結果として生まれました。終戦後、厳しい国際環境の中で直面した経済的な危機を乗り越え、いわゆる「右肩上がり」の時代があり、20世紀後半からは、その反動のように見える沈滞の時代が続いています。それぞれの時代変化は、日本の社会構造と相互作用関係にあり、すべての政策関係者がその責任を負っています。

人口減少と少子高齢化社会が招く課題は、行政的視点から幾度となく取り上げられて来ましたが、それは主に、財政上の課題として論じられることが多く、行政機能の保全を目的にした結論になりがちです。地方行政では特に、行政サービスの低下や劣化を招くという論調になり、その承認が住民に求められると結論づけられてしまいます。

確かに人口減少と少子高齢化は、地方行財政の痛みを伴う大胆な改革を不可避にします。しかし、問題は、刻一刻と「物言わぬ」まま進行する状況が、放置され続けていることなのです。住民生活の課題抽出さえできていません。その状況評価の見直しを踏まえた展望の提示が重要です。行政のための住民参加は、官尊民卑に繋がります。行政を維持するために住民がいるのではなく、住民生活を守るために行政があるはずなのです。この論考が、地方行政の体質を改める一助となれば幸いです。

2016年11月15日

シンキング・バーズ

I 日本の人口変動の歴史

1. 人口減少社会への扉

総務省が公表しているデータによると、日本の総人口が1億人を突破したのは、1967年（昭和42年）です。終戦直後の1945年（昭和20年）の総人口が、7,000万人余りですから、わずか22年間で、3,000万人の人口増加を見たことになります。旧日本領からの引き揚げなど、外的要因はあるにせよ、驚異的な人口増加です。以来、人口増加は、2010年（平成22年）まで続きます。この間、高度経済成長期があり、オイル・ショック不況後の技術革新時代があり、バブル景気があり、その崩壊とIT革命がありました。しかし、2011年（同23年）から減少局面に転じています。今後もこの傾向は続くことと予測されています。

日本の人口変動が、大都市圏とそれ以外の各地方では異なる動きを見せていたことは、すでに多くの方々が指摘しているところです。東京圏をはじめとする大都市圏の人口増加は、各地方からの人口流出と表裏をなす形で進行しました。大都市圏の人口問題は、「過密化」と指摘され、その改善が求められて来ました。一方、各地方における人口問題は、かねてから「過疎化」と指摘され続けました。人口流出による地域社会の沈滞の問題は、高齢化の進展とも相まって、かなり以前から顕在化してました。

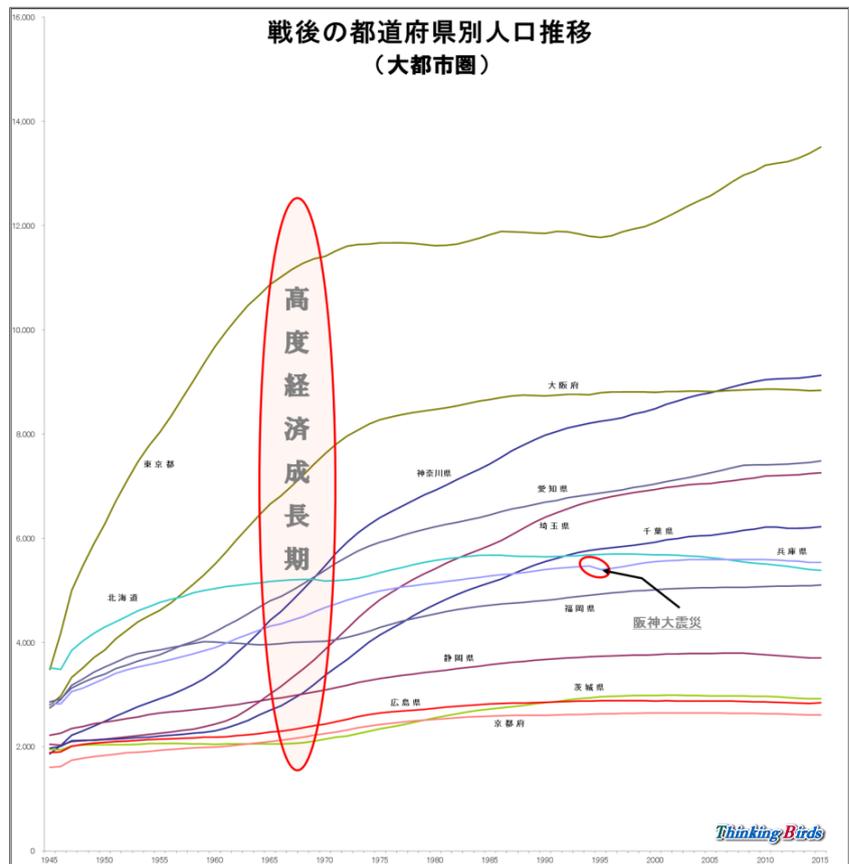
今日の日本の人口減少は、その二つの側面から捉える必要があるでしょう。

■大都市圏の人口変動

下図は、大都市圏を抱える都道府県の終戦後の人口変動のグラフです。

大都市圏の人口は、東京圏と関西圏、名古屋圏を中心に、戦後復興と高度経済成長期にかけて急増します。特に東京都と大阪府の人口増加は群を抜いています。1970年代に入って、急増傾向は緩和されますが、東京圏では、神奈川県、埼玉県、千葉県の高層近郊県が高い伸びを維持します。郊外型住宅地の造成による居住者人口の増加が、大きな要因と考えられます。

関西圏では、大阪府の人口急増が1970年代に緩和されます。それに伴う京都府や兵庫県の伸びも緩やかなままで、東京圏とは異なる動きを見せています。兵庫県では、1995年（平成7年）の阪神・淡路大震災後の急激な人口減少が見られます。



名古屋圏の愛知県は、相対的に順調な伸びを示し、その傾向は現在も続いています。

21世紀に入ると、東京都の人口増加が、再び顕著になる傾向を示しています。

■大都市圏以外の人口変動

下図は、全国の地方の人口変動を示すグラフです。東北地方から九州地方まで、ほぼ一律になるよう県を抽出しています。

大都市圏以外の人口変動は、戦後間もない頃から、疎開帰還の人口減少などはあるものの、おおむね増加傾向を示します。都市圏と変わらない勢いで増加している県も見られ、戦後復興が、ほぼ全国一律で図られたことが伺えます。

しかし、1960年代の高度成長期に入ると、一転して人口減少が加速します。1964年（昭和39年）の東京オリンピックを挟んだ時期で、若年労働者の大都市圏への人口流出が、大きな要因と考えられます。また、工業重視の政策が、農村離れを加速した可能性があります。

1970年代に入ると、一転してUターンやIターンによる人口増加が見られるようになります。田中角栄氏による「列島改造論」が示された時代で、新潟県、長野県、福島県などの増加が特に顕著です。

東北・上越新幹線の開業、長野オリンピックの開催決定が、この時期に重なっています。沖縄の本土復帰後に、鹿児島県の人口が増加しているのも見逃せません。この傾向は、地域によるバラつきがありますが、他県でも起こり、おおむね20世紀中は続きます。

しかし、青森県や秋田県、和歌山県、山口県のように、1980年代前半から人口減少期に入る県が現れ始めます。バブル経済期を前にした時期で、その後も増加に転じることはありません。

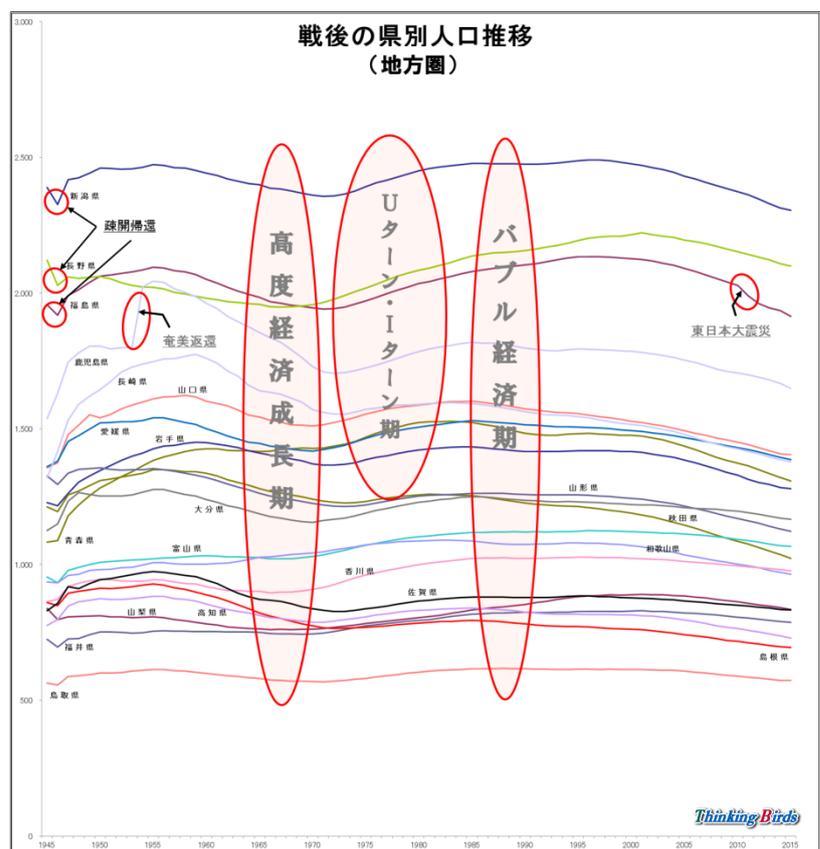
その他の県も、人口増加のピークは、遅いところで2000年頃までです。その後は、総人口に先んじて減少に転じ、現在まで続いています。東北地方では、東日本大震災の影響が顕著に現れている県があります。

■「過疎」を見る

都道府県単位の人口変動は、大都市圏との比較検証をする上では、その傾向をはっきりと表すことができます。しかし、「過疎」の問題を示すには、まだ不十分です。そのためには、市町村単位の人口変動を、調査して行く必要があります。

次頁の図は、岩手県にある6町村の1955年（昭和30年）以降の人口変動を示したグラフです。全町村が人口3万人未満で、1万人を割り込んでいる4町村を含んでいます。

大槌町と山田町は、通勤圏に釜石市があります。釜石製鉄所が稼働していた時期は人口増加が見られ、1980年頃までその傾向が続きます。しかし、同製鉄所の高炉の縮小や停止を迎えると、減少が顕在化し、東日本大震災によって、それが一気に加速したことがわかります。ここ



には、産業起因の人口減少が見られます。

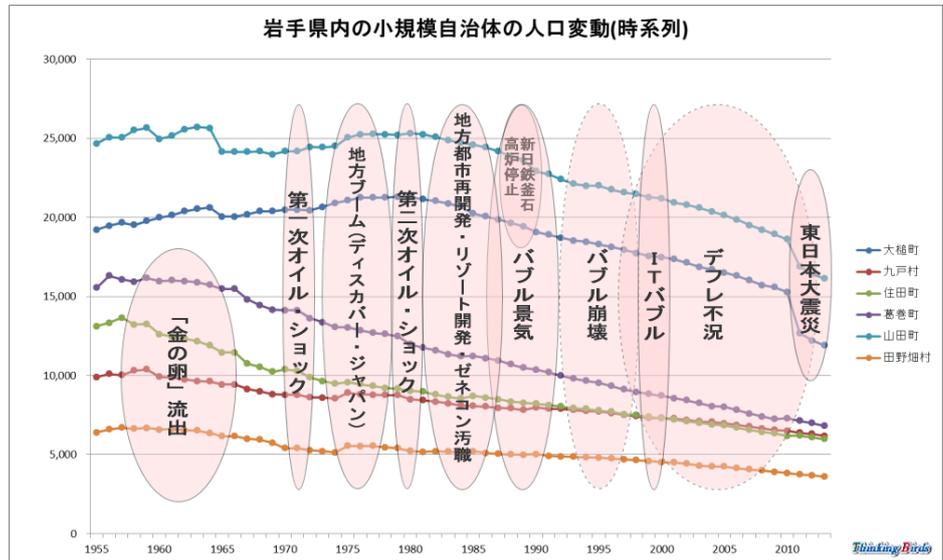
一方、他の4町村は、1950年代後半以降、一貫して減少が続いています。県レベルで見たUターンやIターンの増加を見ることもなく、高度経済成長期の人口流出を引きずる形で、減少が続いています。これが、いわゆる「過疎」です。4町村に共通しているのは、交

通インフラが十分に整備されていなかった中山間地などにあり、産業基盤が脆弱で、近隣市町村に雇用の受け皿が少ないのが特徴です。地場産業は第1次産業が中心で、特に林業は、産業として成り立ちにくくなり、後継者の育成が進まないまま、人口減少が進んだと言えます。

グラフには示していませんが、岩手県北部に旧松尾村（現・八幡平市）があります。かつて松尾銅山があり、一時は鉱夫のための社宅が立ち並び、賑わいを見せました。しかし、廃鉱に伴い村の人口は激減し、住む人のいない社宅群が残されたままになっています。同じような現象は、夕張市（北海道）、歌志内市（同）などにも見られます。

■戦後日本の光と影

このように日本の人口変動は、日本の戦後を反映した要素を多分に含んでいます。それは、戦後日本の光と影と言っても良いでしょう。



そこには当然、それぞれの地域が持っている地理的条件や歴史・風土、経済環境などが、大きく影響していることは確かです。時代の変化に対応できずに、結果として人口変動を生んだ側面もあるでしょう。しかし、一方では、政府の政策的要因、市場の環境変化による経済的要因、その他の社会的要因や文化的要因などが、絡み合ってもたらされている面があることも、否定はできません。

では、2015年（平成27年）の日本の人口は、どのように分析できるのでしょうか。総務省が公表した『平成27年国勢調査人口等基本集計』を見て行くことにしましょう。

II 2015年の日本の人口変動

1. 人口増減の色分け

下図は、『平成27年国勢調査人口等基本集計』のデータを元に、5年前の2010年(平成22年)との市区町村単位の人口増減を示しています。緑色系統が人口増加、赤色系統が人口減少している市区町村です。それぞれに色が濃いほど、増減数が多いことを示しています。また、特に増減が顕著な地域を圏域ごとに丸で囲み、圏域名を示しています。

増加圏域は、次のとおりです。

- ① 東京圏
- ② 名古屋圏
- ③ 沖縄圏
- ④ 福岡圏
- ⑤ 広島圏
- ⑥ 仙台圏
- ⑦ 岡山圏

21大都市の中で、人口増加があるものの、圏域名を表示しなかったところもあります。関西圏、札幌圏、熊本圏が相当します。札幌圏は、人口減少予備軍という色合いが強く、熊本圏は、熊本地震の影響が反映されていないためです。関西圏については、後述します。

減少圏は、次のとおりです。

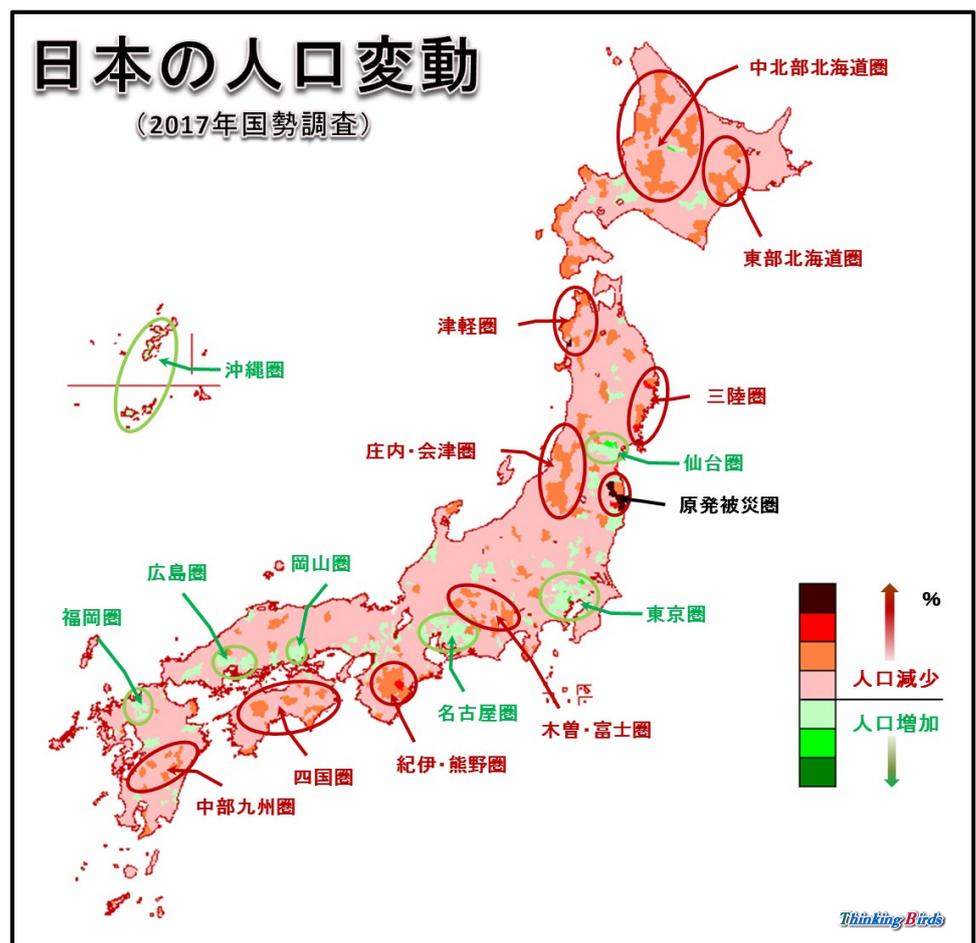
- ① 中北部北海道圏
- ② 東部北海道圏
- ③ 津軽圏
- ④ 三陸圏

- ⑤ 庄内・会津圏
- ⑥ 木曾・富士圏
- ⑦ 紀伊・熊野圏
- ⑧ 四国圏
- ⑨ 中部九州圏

福島第一原発周辺の町村は、調査結果の実数がゼロとなっています。また、「帰宅困難区域」に指定されている現状もあり、別格の扱いとしました。

人口増減の特徴として挙げられるのは、やはり都市圏への人口集中です。特に東京圏と名古屋圏、福岡圏への集中が進んでいると言えます。また、沖縄圏の人口増加は、大都市圏とは異なるベクトルで進んでいる可能性があります。

一方、人口減少地域の特徴は、やはり中山間地域の減少が顕著です。北海道内陸部、津軽地



域、奥会津地域、木曽地域、紀伊半島内陸部、四国山間部、中部九州山間部などが、高い減少率を示しています。また、東日本大震災の被災地域では、三陸沿岸部を中心に高い減少率を示し、減少率が20%を超える市町村の4分の3は、津波被災地域、または原発事故被災地域という結果になっています。自然災害が人口変動に与える影響の大きさが伺えます。

2. 人口増加圏を見る

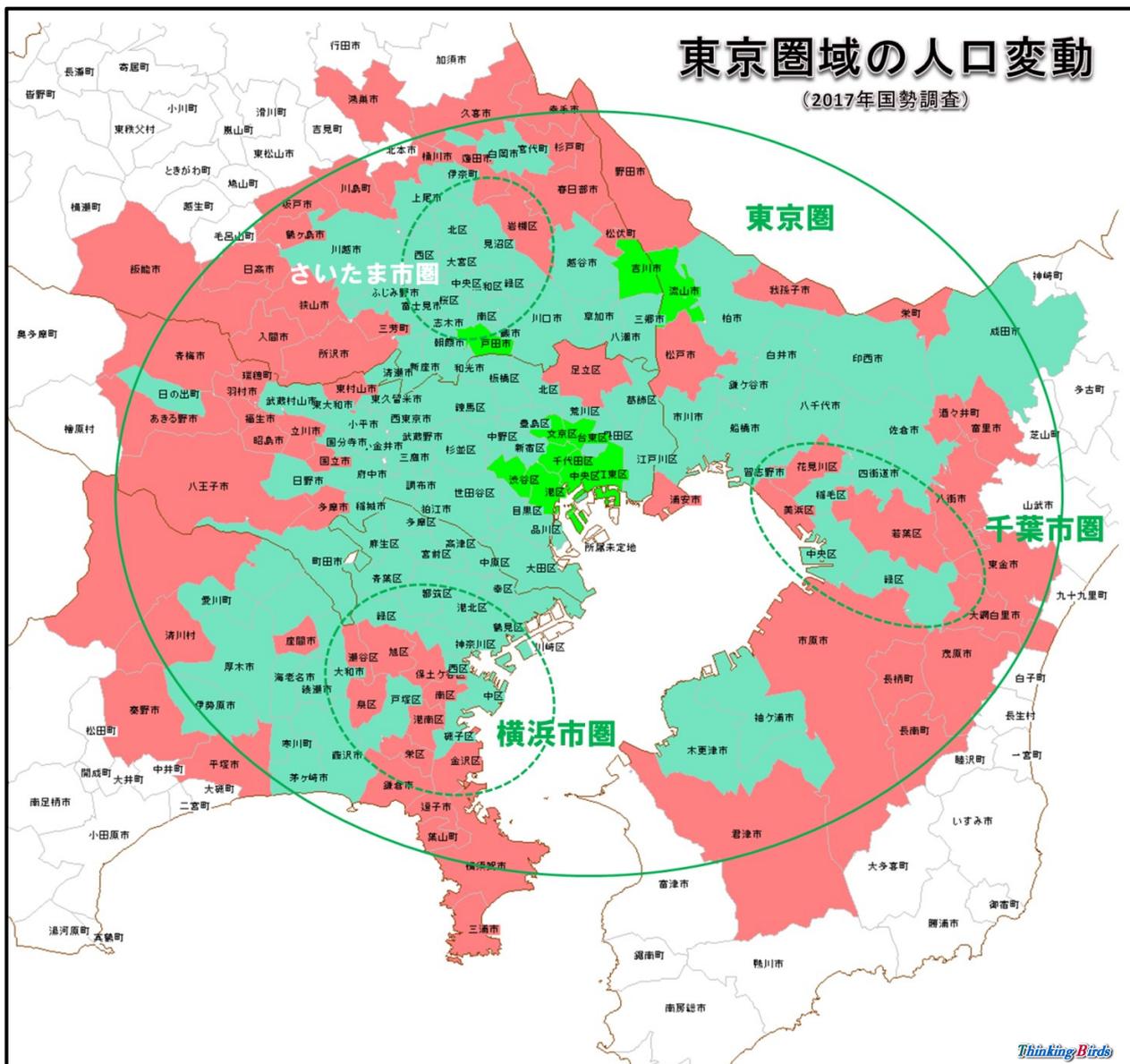
大都市圏の人口変動は、東京圏をはじめとする人口集中圏がいくつかあります。前述の沖縄圏を除くリストアップ圏が該当します。一方、北九州市圏を筆頭に、新潟市圏、静岡市圏のよ

うに地盤沈下を起こしている圏域があります。そして、地盤沈下が起きているとは断定できないにせよ、それを起こしつつある大都市圏があります。関西圏がその一つです。

ここでは、大都市圏の人口変動を検証して行きます。

■東京圏の人口変動

東京圏の人口変動は、東京都心部の千代田、中央、港、文京、渋谷、台東、江東の各区を中心に、ほぼ放射状に人口増加域が広がっています。周辺の政令指定都市の横浜市、川崎市、さいたま市、千葉市なども、おおむね人口増加域に含まれています。その圏域の広がりには、埼玉県南部から東京都中部地域、神奈川県東端部から千葉県西端部という範囲が見えて来ます。そ



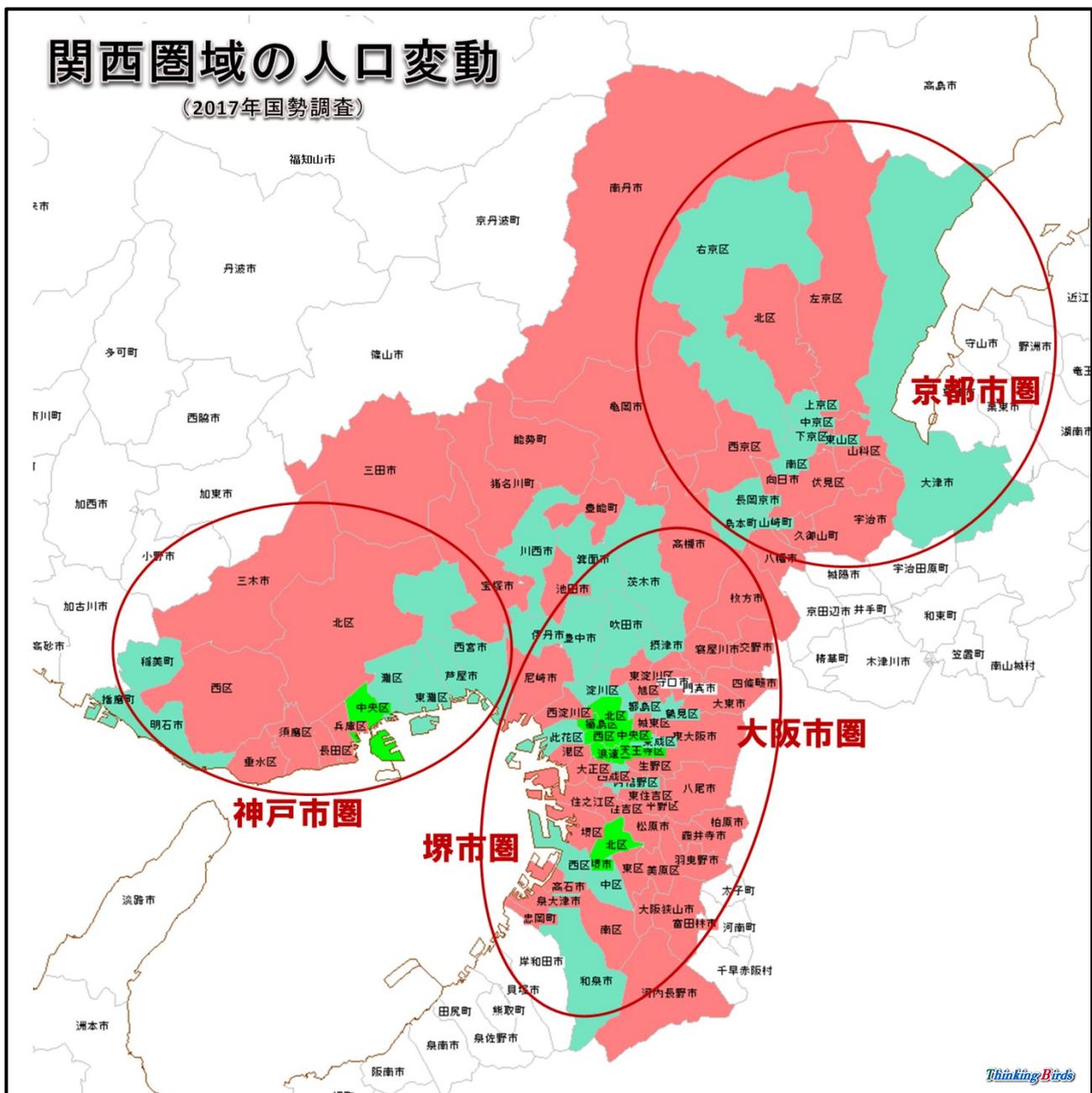
の圏域外では、すでに人口減少が起こっていて、くっきりとその境界が浮かび上がっています。

特に人口増加の大きい都心部の地域は、ビジネス街と高層マンション群との混在が顕著になっていることから、いわゆるコンパクト化が進んでいると考えられます。

また、横浜市中部から南部、横須賀市を含む三浦半島は、減少地域に入っています。千葉市でも、中心地域を除いて減少に転じていて、まだら模様の様相を呈し始めています。東京通勤圏と考えられて来た地域で起こっているこの現象は、東京圏の面的縮小が始まっていると見ることもできます。

■関西圏の地盤沈下

関西圏でも、大阪市中心部の中央、西、福島、浪速、天王寺、北の各区への人口集中が起こっています。しかし、東京圏と異なるのは、大阪市、京都市、神戸市、堺市の各政令指定都市が、分立しているかのように人口減少地域で分断されていることです。大阪市の場合、南部を中心とした各区は、すでに人口減少時代を迎えています。隣接する市も、北部の吹田市や茨城市などを除いて、ほぼ人口減少状態に入っています。大阪市全体で、かろうじて増加を保っているのが実態で、大阪市は地盤沈下が始まっていると考えるべきでしょう。



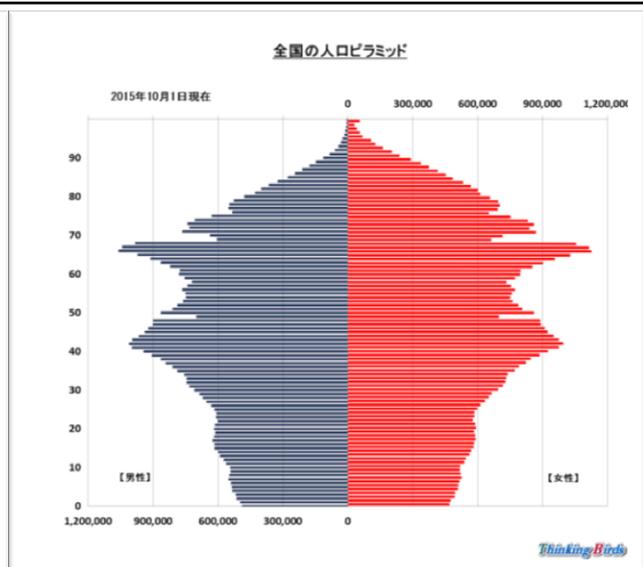
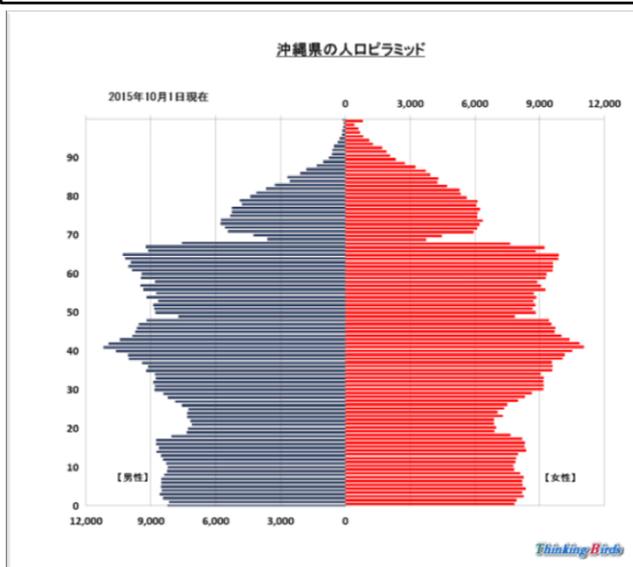
の全国 30 位から 25 位に躍進しています。

同県では、全 41 市町村の約 59%にあたる 24 市町村で、人口増加を見せています。そのうち、与那原町、与那国町、中城村の 3 町村が 10%を超える増加率を示し、那覇市を含む 6 市町村が 5%を超えています。その特徴は、沖縄本島に限らず、久米島、宮古島、石垣島、西表島、与那国島、大東島など、離島の人口増加も見ていることです。この傾向は、同県内の諸島全域で見られ、人口増加を押し上げていると言えます。この現象は、小笠原村（東京都）にも見られ、都市型の人口増加とは一線を画する現象と言えます。

同県の人口構成は、全国の傾向とは大きく異なります。いわゆる逆三角形型の人口ピラミッド

ですが、日本的な人口構成と言えます。「団塊世代（60 代後半）」と「団塊ジュニア世代（40 代前半）」の人口割合が突出し、若年人口が先細りのように少なくなっている構造です。しかし、同県の場合は、「団塊世代」と「団塊ジュニア世代」の突出傾向はあるものの、20 代以下の若年層人口が、大きく膨らんでいる人口構成となっています。これは、同県に固有の現象で、本来あるべき人口構成に近い、円筒形を形成し始めていると言えます。20 代以降の人口が急に膨らむ大都市型の人口ピラミッドとも、大きく異なっています。

沖縄県は、多くの人が認識しているとおり、さまざまな課題を抱えています。米軍基地問題をめぐる日本政府との対立、尖閣諸島での中国



との摩擦など、国際社会とも関連する課題です。また、県民所得の低さや雇用環境の不十分さ、生活インフラ整備の立ち遅れなど、その生活環境は、必ずしも満たされているとは言えません。にもかかわらず、高い人口増加を見せている同県は、他地域にはない魅力を持っていると言えます。その魅力を生かし、課題の一つひとつを解決して行くことが、「オキナワ」の未来を切り開く道と言えます。

■その他の大都市圏

21 大都市圏の中で、仙台市圏（宮城県）、岡山市圏、広島市圏は、人口集中が進んで、周辺市町村にも波及力が及ぶ人口増加傾向が見られます。その中で、仙台市の若林、宮城野両区は、東日本大震災で津波被災した地域を抱え、一時は人口流出が見られました。しかし、震災前を上回る人口規模に回復しています。同市の南に隣接する名取市も、同様の人口増加が見られます。広島市では、安佐南区に広島豪雨の被災地がありますが、増加を示しています。これに対して安佐北区では、減少となっています。

札幌市圏は、中心部と一部の周辺市の増加を見ているものの、周辺部にドーナツ状の人口減少区が生まれています。西隣の小樽市や北隣の石狩市の人口も減少しています。人口 200 万人を目前にした札幌市が、大台を超えるかどうかは微妙な状態です。

静岡市と浜松市を含む静岡圏と新潟市圏は、すでに人口減少地域になっています。特に人口減少が顕著なのは、浜松市天竜区（旧・天竜市など）と静岡市清水区（旧・清水市）で、天竜区の減少率は 10% を超えています。

熊本市圏は、周辺市町村も含めて、データ上は増加を示している地域があります。しかし、2016 年 4 月に発生した熊本地震の影響を、精査する必要があります。

3. 人口減少圏の見取図

大都市圏と沖縄県を除く日本のほとんどの地域は、人口減少の波に洗われています。全国 47 都道府県で、人口が増加しているのは 8 都県で、残る 39 道府県が人口減少にさらされています。その強弱はあるものの、今後もその傾向が緩和されることはなく、人口増加都府県も減少に転じると予測されています。

日本の地域ごとの人口減少は、前述したように、戦後日本が歩んだ歴史的要素を多分に含んでいます。その結果、産業地域の偏重や人口構成の歪みなどを含む地域間格差が生じました。各地方の人口減少も、その構造的要因が大きく作用していることは否めません。

前掲の全国地図は、国勢調査時の人口増減率を元に作成しています。そのため、人口規模が小さい市町村の人口減少ほど、高率になる可能性が高くなります。また、自然減（出生数－死亡者数）と社会減（転入者数－転出者数）の割合が反映されていないため、実態が見えにくくなる欠点があります。地図が示している人口減少のイメージが、いわゆる「過疎地域」の人口減少を強調してしまうのを補正し、実数を反映した人口減少の実態を示す必要があります。

各地方の人口変動を検証して行きます。

■減少率と減少数の現状

地図に掲げた人口減少率の高い地域は、主に中山間地域の人口減少を際立たせています。その中で、突出して減少率が高いのが、東日本大震災の被災地域です。特に福島第一原発周辺の町村は、居住者不在の町も含め、減少率が 80% を超える特異な状況です。また、岩手・宮城両県でも、津波被災の町で減少率が 20% を超え、震災がもたらした影響の深刻さを物語っています。震災被災地以外で 20% 以上の減少率になっているのは、奈良県の 2 村のみです。

減少率が 10% を超えているのは、全国で 230 市町村になります。そのうち、人口規模が 2 万

人を超えるのは、わずか9市です（全町避難の福島県浪江町を除く）。南相馬市（福島県）と気仙沼市（宮城県）は震災被災地、残る7市は、美唄市（北海道）、つがる市（青森県）、男鹿市（秋田県）、御所市（奈良県）、五條市（同）、三好市（徳島県）、国東市（大分県）となっています。その他の市町村は、人口規模が2万人を下回る小規模市町村になります。中には人口1,000人に満たない村もあり、数十人単位の減少が、高い減少率となって反映されてしまいます。

これに対して、減少数が多いのは、全国の中核的都市です。政令指定都市や県庁所在地も含まれています。また、地域経済に一定の役割を果たして来た都市がほとんどで、北海道から九州地方まで、ほぼくまなく点在しています。特徴的なのは、旧来型の産業基盤を持つ都市が、産業構造の変化に伴って、構造転換や価値転換を求められながら、十分に対応できずにいることでし

◆人口減少率が高い市町村

市町村名	県名	減少数	減少率
1 女川町	宮城県	-3,717	-36.98
2 南三陸町	宮城県	-5,059	-29.03
3 川内村	福島県	-799	-28.33
4 山元町	宮城県	-4,389	-26.28
5 上北山村	奈良県	-171	-25.04
6 大槌町	岩手県	-3,517	-23.02
7 黒滝村	奈良県	-180	-21.43
8 広野町	福島県	-1,099	-20.28
9 川上村	奈良県	-330	-20.09
10 風間浦村	青森県	-487	-19.77
11 下市町	奈良県	-1,356	-19.32
12 夕張市	北海道	-2,079	-19.03
13 馬路村	高知県	-190	-18.76
14 東吉野村	奈良県	-398	-18.57
15 南相馬市	福島県	-13,081	-18.46
16 南牧村	群馬県	-444	-18.32
17 歌志内市	北海道	-802	-18.28
18 曾爾村	奈良県	-346	-18.26
19 丹波山村	山梨県	-122	-17.81
20 天龍村	長野県	-292	-17.62

注) 福島県の帰宅困難地域及び旧帰宅困難地域を除く。

よう。北九州市、函館市、下関市、横須賀市、呉市、今治市、桐生市など、特色のある産業と共存して来た都市が多く、人口減少と密接に絡み合っている可能性が高いと言えます。

■「人口減少指数」について

減少率と減少数のギャップは、実際の人口減少現象を二重写しにしています。これを補正するため、一つの指数を設けました。「人口減少指数」と呼ぶことにします。

計算式は、以下のとおりです。

総減少数に占める市区町村別減少割合（A）

= 日本人口の総減少数 ÷ 市区町村の減少数

人口減少指数

= (A) × 市区町村別人口減少率（係数） × 1000

この計算式を適用すると、例えば5年間で

◆人口減少数が多い市

市名	県名	減少数	減少率
1 北九州市	福岡県	-15,560	-1.59
2 長崎市	長崎県	-14,258	-3.21
3 石巻市	宮城県	-13,612	-8.46
4 函館市	北海道	-13,148	-4.71
5 南相馬市	福島県	-13,081	-18.46
6 下関市	山口県	-12,430	-4.42
7 青森市	青森県	-11,872	-3.96
8 横須賀市	神奈川県	-11,739	-2.81
9 呉市	広島県	-11,421	-4.76
10 静岡市	静岡県	-11,208	-1.56
11 小樽市	北海道	-10,004	-7.58
12 気仙沼市	宮城県	-8,501	-11.57
13 今治市	愛媛県	-8,418	-5.05
14 日立市	茨城県	-8,075	-4.18
15 秋田市	秋田県	-7,786	-2.41
16 長岡市	新潟県	-7,541	-2.67
17 旭川市	北海道	-7,490	-2.16
18 岩国市	山口県	-7,100	-4.94
19 桐生市	群馬県	-6,990	-5.74
20 鶴岡市	山形県	-6,971	-5.10
21 神戸市	兵庫県	-6,928	-0.45

注) 福島県の帰宅困難地域を除く。

1,000 人の人口減少があった二つの町村の場合、減少率が高いほど指数は高くなります。減少率 1%と 10%では、10 倍の差が生じることになります。(A) の単純比較では、人口規模が大きいほど上位ランクとなるため、人口規模が小さく、減少率が高い市町村の値を補正できます。

この計算式を元に算出した北海道西部と東北地方の「人口減少指数」マップが、下図です。共に深刻な人口減少地域を抱えていますが、減少率を補正した色分けがなされています。

特に指数値が高いのは、東北地方太平洋沿岸の東日本大震災の被災地域です。全国でも例外的に、指数が 100 を超えています。福島第一原発周辺市町村と、石巻市（宮城県）や気仙沼市（同）などの津波被災地域が指数値 100 を超える地域に該当します。

指数値が 50 を超えているのは、全国で 8 市町あり、うち半数の 4 市町が東北・北海道に集まっています。小樽市（北海道）、函館市（同）、大槌町（岩手県）、陸前高田市（同）です。このほか、北海道で、室蘭市や夕張市周辺の指数

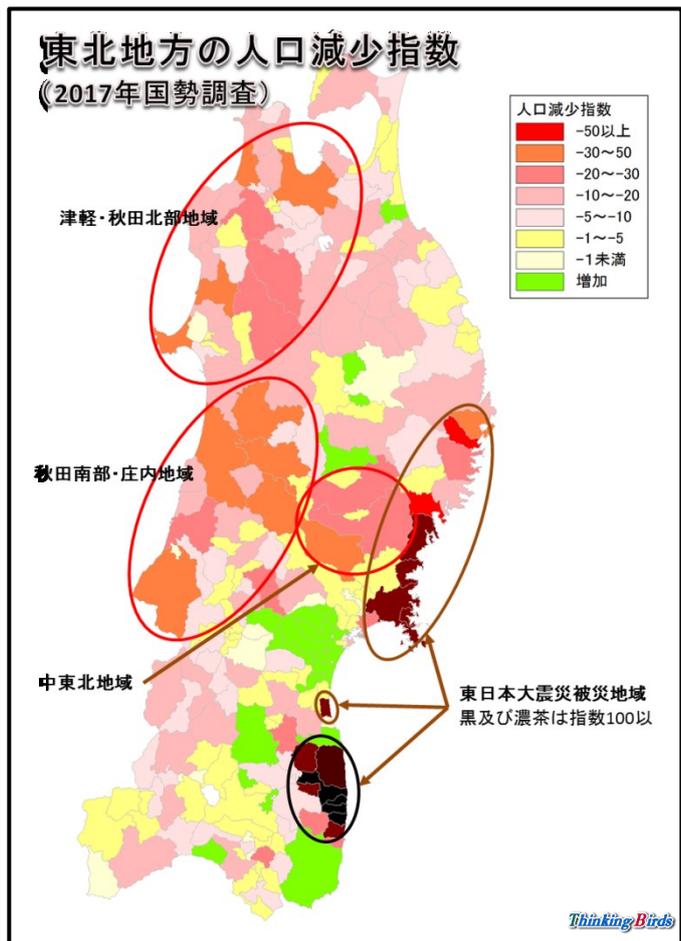
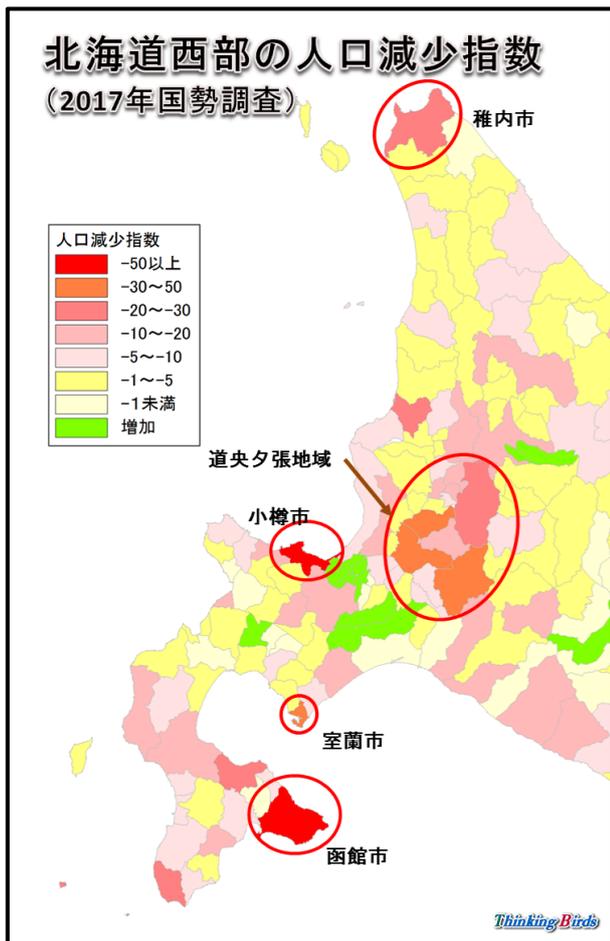
が極めて高く、日本の産業を牽引した歴史を持つ地域の、地盤沈下が進んでいることが見て取れます。

東北地方では、青森市を含む津軽・秋田県北部地域と秋田県南部から庄内にかけての日本海側の地域が、高い値を示しています。また、岩手県南部から宮城県北部にかけての内陸部で、値が高くなっています。減少率が極めて高い福島県奥会津地域は、指数化すると値は低くなります。

人口減少の問題は、高齢化の問題とセットで考える必要があります。ここで提示した指数は、高齢化については考慮していないため、地域指数としてまだ不十分な要素を含んでいます。しかし、減少率や減少数のみに依存したマッピングより、地域の現状を浮き立たせているように思います。

■中国地方西部の人口減少指数

人口減少指数値が 50 を超えている 2 市は、中国地方の主要都市です。下関市（山口県）と



呉市（広島県）で、北海道の都市と同様に、産業都市としての歴史を持ちます。呉市に隣接する江田島市も、旧日本海軍とゆかりのある地域です。下関市に近い萩市も、歴史的遺産を備えています。

瀬戸内海沿岸では、岩国市（山口県）と尾道市（広島県）も高い値を示し、隣接する福山市や広島市の人口増加とは対照的な傾向を示しています。

島根県は、鳥取県に次いで人口が少ない県ですが、浜田市、太田市、雲南市などの主要都市が、高い値を示しています。

中国地方西部は、広島市と福岡市（福岡県）の求心力の高まりと共に、近隣市町村に影響力が及んでいると言いきでしょう。下関市の場合、北九州市（福岡県）との関わりも大きく、その地盤沈下に影響されている面もあるでしょう。呉市は、かつての軍港としての機能を失い、隣接する広島市の吸引力に押されて、産業構造転換を図れずにいると見るべきでしょう。

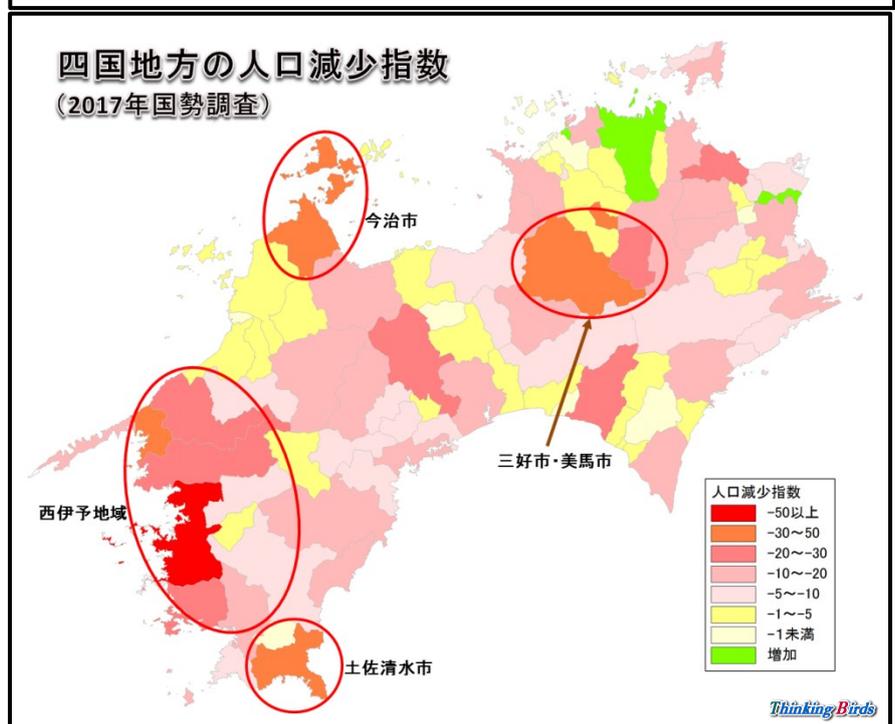
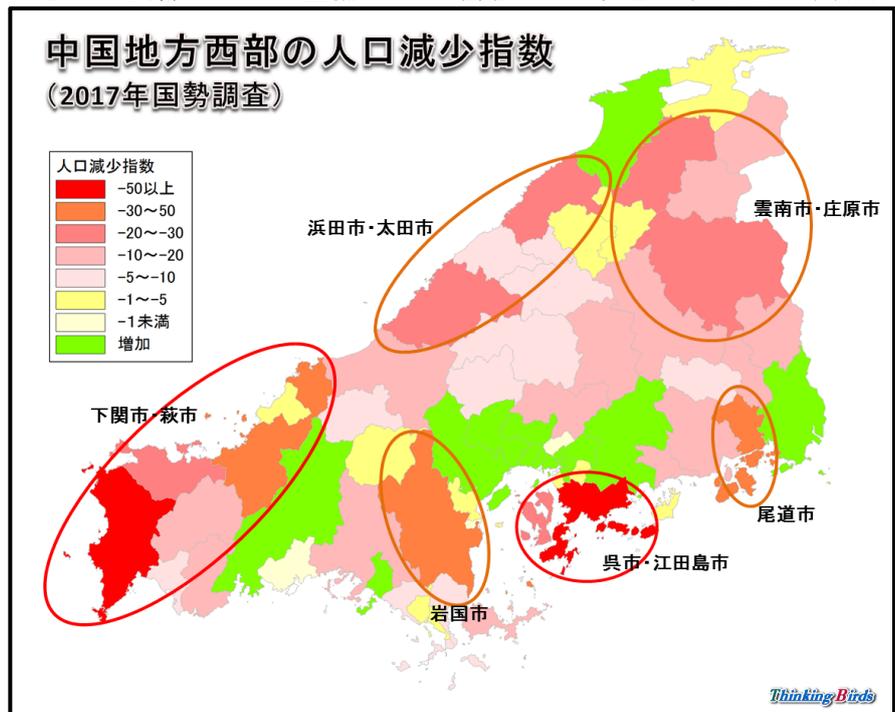
また、山口県北部から島根県東部にかけての地域は、2013年（平成25年）に発生した「山口・島根豪雨」で被災しています。翌2014年（平成26年）の広島豪雨と合わせて、自然災害の人口変動に及ぼした影響は、この数値からは見えません。

■四国地方の人口減少指数

四国地方は、山間部と高知県を中心に、人口減少率の高い市町村が点在しています。その数値を指数化すると、愛

媛県東部地域が高い値を示します。中でも宇和島市が、指数値50を超えています。その要因は、同等規模（7万人台）の都市の中で、減少率が最も高い値（8.01%）を示していることにあります。

人口5万人から10万人未満の小規模都市は、日本では最も一般的な都市と言えます。大都市近郊の衛星都市を除くと、同等規模の都市は、地方都市の平均的モデルと言って良いものです。宇和島市の場合、国家規模の交通インフラの整備網から距離がある、という地理的条件下



があります。土佐清水市（高知県）も同等の条件下で、高い指数を示していると言えますが、全国でも類似した条件によって、高い値を示している小規模都市が少なくありません。同市と共に指数値 50 を超えている日光市（栃木県）、それに近い値を示す銚子市（千葉県）や佐渡市（新潟県）も、交通アクセスに課題を抱えていると言えます。

四国地方では、産業都市の一つに挙げられる今治市（愛媛県）が高指数になっているほか、中山間地を抱える徳島県内陸部が、高い値をましています。

■紀伊半島部の人口減少指数

紀伊半島は、奈良盆地を中心に、日本の古代遺跡群の多い地域ですが、人口減少が進んでいる地域としても知られています。特に吉野・熊野地域の減少率が高く、「過疎化」が進んでいるとも言われています。近年は、2011年（平成23年）に豪雨災害が発生し、南海トラフを震源とする巨大地震による津波への懸念も高まっています。自然災害リスクの高い地域のようにみなされている地域のひとつです。

三重、奈良、和歌山3県で、最も指数が高いのは伊賀市（三重県）です。次いで志摩市（同）ですが、共に 50 を超えてはいません。両市は、

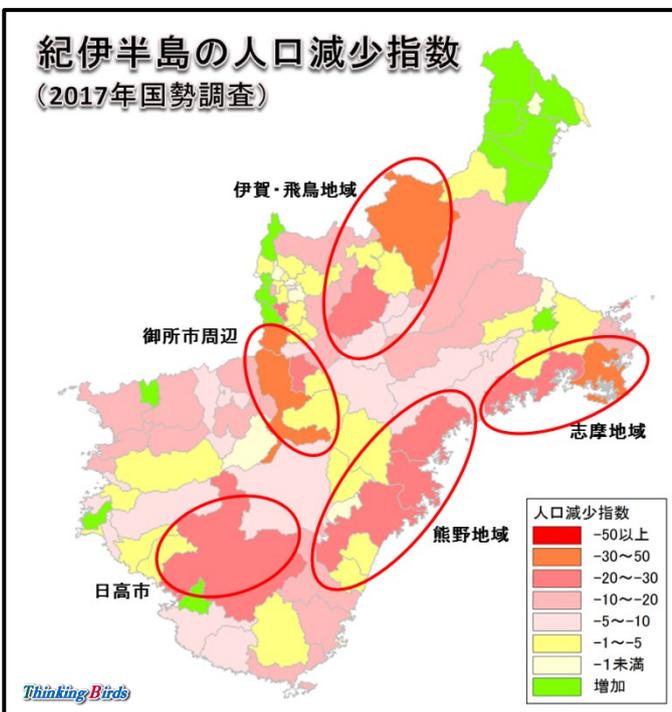
知名度の高い観光資源を抱え、必ずしも交通アクセスが悪いとは言えません。伊賀市の場合は、関西圏や名古屋圏、京都圏と求心力が高い大都市に囲まれていることが、大きく影響していると考えられます。志摩市の場合は、名古屋圏に影響されている可能性があります。御所市周辺の地域も、関西圏からの影響が大きいと言えます。

熊野地域と日高市の紀伊半島南部地域は、交通利便性や産業基盤の弱さを抱えている地域で、中山間地的性格が高いと言えます。

■その他の地域の人口減少指数

高い指数値を示している他地域の中で、特に注目されるのが、県庁所在地と大都市区部です。県庁所在地では、青森市と長崎市が、特に高い値を示しています。大都市区部では、大阪市西成区が突出して高い値を示し、東北地方の被災地を除くと、全国トップになります。また、指数値 30 を超える大都市区部には、浜松市天竜区、堺市南区、静岡市清水区が入ります。

このほか、関東地方の桐生市（群馬県）、日立市（茨城県）、横須賀市（神奈川県）、箱根町（同）、また、九州地方の大牟田市（福岡県）など、一定の産業基盤を持つ市町が上位に入っています。



■伝統都市の再生と既成の打破がカギ

この指数は、人口減少社会の課題の一つを浮かび上がらせています。

それは、産業を担った歴史を持つ地方都市の再生です。それぞれの地方都市は、その都市に固有の産業を持ち、栄えた歴史を持っています。近代工業的産業に限らず、伝統的な日本文化や観光資源を生かした産業など、その特色は多様です。

もちろん、旧来の産業の復活は、時代状況や市場構造の変化に照らして、極めて困難です。しかし、その質的転換や新機軸の産業育成による魅力の再生は、不可能ではありません。

ん。時には、伝統的要素が、その再生に有効に作用する可能性もあるでしょう。日本の各地域が、無闇に競合するのではなく、条件を活かして異なる魅力を打ち出すことで、地域が生まれ変わり、地域創生につながる見取り図が、今ほど求められている時代はありません。その役割を担う有力な主体が、各地域の伝統都市と私は思います。

また、それ以外の地域の再生は、既成概念にとらわれない活性化が鍵を握ると言えます。伝統を活かすことも大切ですが、あえてそれを打破する基軸で、地域創生を図ることが求められていると言えます。

4. 町村部の現状

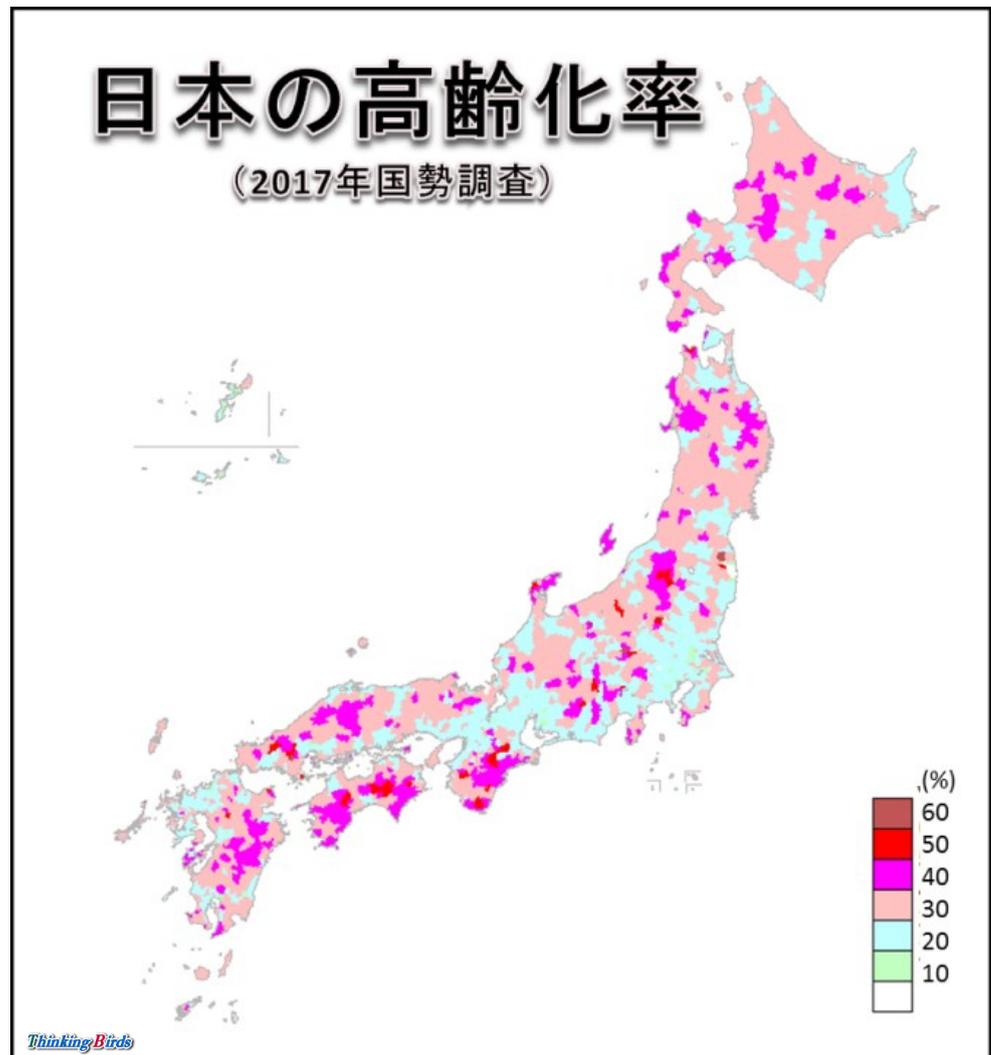
全国の中山間地を含む町村部の現状は、東日本大震災クラスの災害などに見舞われないう限り、指数値には十分に反映されません。特に高高齢化地域は、人口規模が極めて小さく、実態が見えにくいのが現状です。その小規模町村の数値比較は、単純な人口減少率や高齢化率で比較すると、無闇に地域のマイナス・イメージを強調する弊害を生みます。また、都市部の高齢化を覆い隠すことにもなります。そうした弊害を補正し、できる限り実態に近い地域イメージを、浮き彫りにすることが必要になります。

全国の市区町村で、15歳未満の年少人口が65歳以上の高齢人口を上回っているのは、わずか15市区町村にしか過ぎません。全体の1%にも満たない割合です。残る99%以上の市区町村が、高齢者人口が年少人口を上回る状態にあります。日本の人口減少の問題点は、人口規模の退行よりも、少子高齢化構造の進展にあることは周知の事実です。その傾向は、全国に及んでいると言えます。

その少子高齢化も含めた人口変動について、ここでは検証します。

■少子高齢化を伴う人口減少

全市町村の中で、65歳以上の高齢者人口が生産年齢人口（15歳～64歳）を上回っている市町村が、59市町村あります。その内訳は、奈良県7、長野県6、福島県と徳島県が各4、群馬、愛知、和歌山、山口、高知の各県3などとなっ



ています。その中で、75歳以上の後期高齢者人口が、生産年齢人口を上回る状態になっている町村が3町村あります。東北、関東、中部の各地方にあり、高齢化の面では深刻な状況にあると言えます。

その3町村のデータを検証してみます。

3町村の高齢化率は、共に50%を超えています。少子化率も10%未満と極めて低く、超少子高齢構造と言って良い人口構成です。人口減少率は10%を超える数値を示しています。

抽出の要因となった生産年齢人口割合と後期高齢者人口割合の差は、後期高齢者割合が高く、マイナス値を示します。現状では、この3町村にのみ現れているケースです。

後期高齢者層は、高齢者層の中でも要介護認定割合が高くなるという特徴を持っています。一般的に前期高齢者が5%程度なのに対し、後期高齢者は30%を超える推計され、何らかの介護を必要とする確率が高まります。養育が必要な15歳未満の年少人口割合と合算した数値を、生産年齢人口割合で割って指数化すると、15歳から64歳の一人当たりの要被保護者数が1.0人を超えます。つまり、生産年齢にある人は、必ず誰かを養育するか、介護を含めた後期高齢者への目配りが必要なることを示しています。

少子高齢化を伴う人口減少は、このような人口構造の下で進展しています。結果として、地域社会の活力が失われる可能性が高くなり、地域力の低下を招くことが、日本の人口減少社会の最も大きな課題なのです。3町村とも中山間地域にあるため、自然災害への対応力も大きな課題と言えるでしょう。

◆少子高齢化を伴う人口減少例

	人口 (人)		年少人口 (A)	生産年齢人口 (B)	高齢人口 (C)	後期高齢人口 (D)	① (B) - (D)	② { (A) + (D) } / (B)
		減少率						
M村	1,979	-18.32%	2.98%	36.53%	60.49%	41.49%	-4.95	1.2
T村	1,365	-17.62%	5.79%	35.16%	59.05%	39.78%	-4.62	1.3
K町	2,189	-11.09%	4.71%	37.78%	57.51%	38.05%	-0.27	1.1

① 生産年齢人口割合が後期高齢者人口割合より低い指数
② 生産年齢人口一人当たりの要被保護者（年少者+後期高齢者）指数

■都市と農村の数値ギャップ

高齢化の進展を示す高齢化率は、人口規模が極めて小さい町村ほど、高くなる傾向があります。例示した3町村も50%を超え、極めて高い値を示しています。しかし、その実数は、1,000人前後になります。人口規模がさらに小さな村では、数百人程度というケースもあります。

しかし、高齢者数で比較すると、圧倒的に多いのは大都市圏で、東京23区内の高齢者数は約200万人に上ります。その順位は、ほぼ人口規模に比例し、21大都市圏が上位に並んでいます。高齢化率はおおむね20%台で、中には10%台の都市もあるとはいえ、数の上で小規模町村の比ではありません。

この都市と農村の数値を単純に比較すると、高齢化率が高い農村部は「ひどい状態」、低い都市部は「まだ良い」になってしまいます。例示した町村のように、農村部では、生産年齢層の負担の増加や地域力の低下など、大きな課題があることは確かです。ところが、田畑を利用した自活力の高い高齢者層が多いことも確かなのです。一方、大都市圏における高齢化問題は、介護施設不足をはじめ、富裕層と下層の分化、変化する都市生活への対応、独居化・孤立化など、多様な課題を抱えています。また、大都市圏内の局所的な高齢化地区が生まれている状況もあります。また、農村部のように、田畑を利用した自活的生活力は、都市部の高齢者ほど低く、社会保障依存度を高めてしまいます。このギャップの補正と、人口減少指数との連動が、都市部と農村部の数値ギャップを埋めるためには、どうしても必要になります。

※参考にさせて頂いた資料)

◆総務省統計局

『平成 27 年国勢調査人口等基本集計』、同『我が国の推計人口（大正 9 年～平成 12 年） 第 5 表』、同『長期時系列データ（平成 12 年～22 年）

シンキング・バース新書

日本の人口変動を読む

2018 年 8 月 25 日（初版）発行

著 者：シンキング・バース
データ分析研究班

発行者：遊佐 芳泰

発行所：シンキング・バース

〒021-0821

岩手県一関市三関字神田 1 0 5 番 5 号

電話／F A X 0191-23-0724

※この論考の著作権は、図表を含めてシンキング・バースに帰属しています。複写、無断転載、無断転用は固くお断りします。